日本経団連 低炭素社会実行計画

Nippon Keidanren's Commitment to a Low Carbon Society

国内対策

企業活動

産業部門　業務部門　運輸部門

○ 利用可能な世界最高水準の低炭素技術の最大限の導入などを前提とした削減目標の設定
＊ 目標水準の妥当性を自ら説明

目標達成の確実性を担保する手段の検討

消費者等との連携の強化

○ 世界最高水準の省エネ製品・サービスの開発・実用化
○ 従業員に対する啓発・消費者に対する情報提供等の推進

国際貢献

○ 意欲ある途上国への国際ルールに基づく技術・ノウハウの移転
○ 民間ベースの国際的な連携活動の強化

革新的技術開発

○ 低炭素社会の実現に向けた、業種別の中長期の技術開発ロードマップの作成および推進

→ 2020年：国内削減の取組み強化

→ 2050年の世界の温室効果ガス半減目標への貢献